

東商品支発第14号
2020年5月18日

品川区長 濱野 健 様

東京商工会議所品川支部
会 長 武 田 健 三

中小企業・税制特別委員会委員長
佐 谷 紳一郎

まちづくり・観光特別委員会委員長
松 本 亨

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 品川区・中小企業対策に関する緊急要望

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた、緊急事態宣言を機に、地域の経済社会活動は大幅に制約され、区内の中小企業・小規模事業者の経営が危機的状況にあり、深刻さを増しております。全国では、既に倒産・休廃業の報告があり、終息まで長引けば、さらなる倒産・休廃業の増加が懸念されます。

品川区におかれましては、中小企業・小規模事業者への資金調達や雇用維持に向けた様々な対策が実行されておりますが、刻一刻と経営が悪化する事業者からの相談が急増しており、倒産・休廃業を最小限にとどめるためにも、更なる支援体制の強化と、一刻も早い対策の実施が不可欠であります。さらに今後、一定の終息が見通せる段階になりましたら、経済のV字回復に向け、大規模な政策を実施すべきであると考えております。

東京商工会議所品川支部においては、この未曾有の困難を乗り越えるため、品川区と緊密に連携しながら、積極的に活動を展開して参る所存であります。品川区におかれましては、中小企業・小規模事業者の厳しい実態をさらにご賢察いただき、下記の事項につきまして早急に実施するよう、緊急要望いたします。

1. 中小企業・小規模事業者の事業継続に資する大胆な助成事業の創設、拡充

- (1) 売上回復・販路拡大を目指す中小企業・小規模事業者向けの助成事業の新設
 - ・「売上回復、販路拡大」を目指す事業者の使い勝手を考慮し、費用項目を極力限定しないこと
 - ・規模、業種、事業内容を問わず、多くの事業者が利用できるような制度設計

とすること

- (2) 適切な感染防止対策の実施や営業時間の短縮等、東京都からの要請・依頼に応じた中小・小規模事業者への品川区独自の支援の検討
 - ・営業自粛要請及び自主的な営業自粛に取り組んだ事業者向けの「飲食（補助）券」「理美容（補助）券」等の発行、区民への配布
 - ・営業自粛要請及び自主的な営業自粛に取り組んだ事業者によるクラウドファンディングの実施に関する支援（例：実施に向けた必要費用の助成、専門家による助言等）
 - ・営業自粛要請に応じた「飲食店の休業協力リスト」「テイクアウト可能店舗リスト」等の作成、区民等への配布
 - ・既存の中小企業・小規模事業者向けの各種助成事業、中小企業支援事業の加点要素化、優先受付
- (3) 雇用環境整備事業助成金の拡充、要件緩和
 - ・機器購入費（ハード経費）の上限額を引き上げるとともに、単価規定（現行：10万円未満）の撤廃
 - ・運用の弾力化（例：すでにテレワーク規定のある事業所も対象とする、等）
 - ・総額予算の拡充による複数回募集または通年募集の検討
- (4)（終息期・終息後における）国内展示会出展助成の拡充
 - ・上限額（現状20万円）の引き上げ
 - ・総額予算の拡充による複数回募集または通年募集の検討

2. 品川区融資あっせん制度の拡充、更なる迅速化

- (1) 経営変化対策資金の拡充・緩和
 - ・上限額（現状500万円）の引き上げ
 - ・据置（現状12カ月）の引き上げ（60カ月以上に）
- (2) 創業支援資金の拡充・緩和
 - ・少なくとも3年目まで無利子とすること
 - ・借り換えを認めること
- (3) 品川区制度融資のあっせんおよび認定の更なる迅速化
 - ・接触感染防止の観点から、「原則郵送」での対応化
 - ・オンライン申請の検討
 - ・相談窓口での接触感染防止対策の更なる徹底

3. 品川区における各種対応の強化

- (1) 品川区における公共事業の予定どおりの発注、適正な予定価格の見直し
 - ・柔軟な納期・工期の設定・変更及び迅速な支払い
 - ・適切な予定価格の見直し（新型コロナウイルス感染拡大に伴う原材料費、人件費等の上昇を考慮した予定価格の見直し）
- (2)（終息期・終息後における）公共事業の前倒し発注

- ・ストップしていた事業の前倒しの発注
 - ・区内中小企業・小規模事業者への更なる優先発注
- (3) 品川区総合庁舎、中小企業センター等における感染防止対策の更なる徹底
- ・郵送、オンライン申請の拡充
 - ・来庁者の人数制限の検討

以上